



平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月11日

上場会社名

株式会社インプレスホールディングス

上場取引所

東

コード番号

9479

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.impressholdings.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚本 慶一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 関本 彰大

TEL (03) 5275 - 9010

決算取締役会開催日 平成16年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成-年-月-日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,605	7.2	129	-	19	-
15年9月中間期	2,429	5.6	330	-	235	-
16年3月期	5,439		360		232	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	91	-	756	91
15年9月中間期	889	-	7,274	66
16年3月期	1,167		9,577	60

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 121,393株 15年9月中間期 122,246株 16年3月期 121,882株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期				
15年9月中間期				
16年3月期				

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	15,190	12,860	84.7	105,756	06
15年9月中間期	15,144	13,011	85.9	106,913	21
16年3月期	15,185	12,810	84.4	105,573	39

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 121,605株 15年9月中間期 121,702株 16年3月期 121,342株

期末自己株式数 16年9月中間期 2,450株 15年9月中間期 2,353株 16年3月期 2,713株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末		円	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭		円
通期	2,800	200	50				

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 412円06銭

平成16年5月13日発表の業績予想の数値を、現時点で修正しておりません。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		5,336,563		5,566,700			5,629,099	
2 受取手形		157		-			-	
3 売掛金		1,992,129		2,127,920			2,124,600	
4 有価証券		701,025		3,798,820			3,109,983	
5 たな卸資産		367,330		375,657			279,913	
6 繰延税金資産		-		39,060			-	
7 短期貸付金		742,950		690,000			852,000	
8 その他		142,113		136,298			268,020	
貸倒引当金		650,965		660,792			660,792	
流動資産合計		8,631,303	57.0	12,073,664	79.5	3,442,361	11,602,824	76.4
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物		75,748		66,096			71,179	
(2) 器具備品		135,433	211.181	46,909	113.005	98,176	57,007	128.186
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		424,757		126,492			149,052	
(2) 電話加入権		4,124		4,124			4,124	
(3) その他		500	429.382	500	131.117	298,265	500	153.676
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		5,641,864		2,631,348			3,060,340	
(2) その他		230,748	5,872.613	241,037	2,872.386	3,000,226	240,306	3,300.647
固定資産合計		6,513,177	43.0	3,116,509	20.5	3,396,668	3,582,511	23.6
資産合計		15,144,481	100.0	15,190,174	100.0	45,692	15,185,335	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1		614,504		705,139			698,157		
2		800,000		800,000			800,000		
3	2	270,724		292,442			314,313		
4		1,900		18,700			1,900		
5		82,138		76,113			79,578		
6		80,827		103,542			97,234		
7		74,733		60,948			84,435		
流動負債合計		1,924,827	12.7	2,056,886	13.5	132,058	2,075,619	13.6	
固定負債									
1		131,951		149,197			137,005		
2		76,121		123,574			162,132		
固定負債合計		208,072	1.4	272,771	1.8	64,699	299,137	2.0	
負債合計		2,132,900	14.1	2,329,657	15.3	196,757	2,374,756	15.6	
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金									
1		6,302,157		1,328,975			6,302,157		
2		3,500,000		8,470,700			3,500,000		
資本剰余金合計		9,802,157	64.7	9,799,675	64.5	2,481	9,802,157	64.6	
利益剰余金									
1		5,790		5,790			5,790		
2		29,796		22,923			29,796		
3		2,096,810		2,276,090			2,374,847		
利益剰余金合計		2,061,224	13.6	2,247,377	14.8	186,153	2,339,261	15.4	
其他有価証券 評価差額金		111,832	0.7	180,048	1.2	68,215	236,227	1.5	
自己株式		157,085	1.0	187,730	1.2	30,645	204,444	1.3	
資本合計		13,011,580	85.9	12,860,516	84.7	151,064	12,810,579	84.4	
負債資本合計		15,144,481	100.0	15,190,174	100.0	45,692	15,185,335	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,429,780	100.0	2,605,665	100.0	175,885	5,439,616	100.0	
売上原価		1,701,968	70.0	1,766,889	67.8	64,920	3,650,290	67.1	
売上総利益		727,811	30.0	838,776	32.2	110,964	1,789,326	32.9	
返品調整引当金 繰入額		27,987	1.2	6,308	0.3	21,679	44,394	0.8	
差引売上総利益		699,824	28.8	832,468	31.9	132,643	1,744,932	32.1	
販売費及び一般管 理費		1,030,787	42.4	962,415	36.9	68,372	2,105,355	38.7	
営業損失		330,963	13.6	129,946	5.0	201,016	360,423	6.6	
営業外収益	1	134,522	5.5	155,359	6.0	20,837	178,714	3.2	
営業外費用	2	39,389	1.6	5,837	0.2	33,552	50,672	0.9	
経常利益又は経 常損失()		235,830	9.7	19,576	0.8	255,406	232,381	4.3	
特別利益	3	-	-	60,061	2.3	60,061	267,425	4.9	
特別損失	4	697,979	28.7	55,050	2.2	642,929	1,308,840	24.0	
税引前中間純利 益又は税引前中 間(当期)純損失 ()		933,809	38.4	24,587	0.9	958,397	1,273,796	23.4	
法人税、住民税 及び事業税	6	44,504		28,236			106,454		
法人税等調整額	6	-	1.8	39,060	2.6	22,791	-	1.9	
中間純利益又は 中間(当期)純損 失()		889,305	36.6	91,883	3.5	981,188	1,167,341	21.5	
前期繰越損失		1,207,505		2,367,974		1,160,469	1,207,505		
中間(当期)未 処理損失		2,096,810		2,276,090		179,280	2,374,847		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品 先入先出法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。）</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法（なお、器具備品のうちパーソナルコンピューター等のIT機器については経済的耐用年数に基づき計算しております。）</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 同左</p> <p>（追加情報） 耐用年数等の変更 器具備品については従来、法人税法上の耐用年数により償却しておりましたが、当事業年度より器具備品のうちパーソナルコンピューターについては2年、その他のIT機器等については3年に、またソフトウェアについては社内における利用可能期間である5年で償却しておりましたが、顧客向けサービス用のソフトウェアについては2年に変更しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
			<p>この変更はIT関連の技術革新のスピードが極めて速く、短期間に価格性能比が向上して著しい陳腐化が生じているほか、事業変革を推進する中で迅速なサービス機能アップが求められているために、当事業年度において器具備品の経済的耐用年数及びソフトウェアの利用可能期間の調査を行った結果、従来の耐用年数及び利用可能期間が当社のコンピュータハードウェア及びソフトウェアの使用状況を適切に反映しなくなったことが明らかになったために実施したものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い期首における過年度減価償却累計額の修正額264,991千円を特別損失に計上しております。</p> <p>耐用年数及び利用可能期間を変更した結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業損失及び経常損失が18,880千円増加し、税引前当期純損失が283,872千円増加しております。</p> <p>なお、当中間会計期間におきましては、社内利用に基づく統計的なデータの整備が不十分でありましたが、来期の企業再編を踏まえ、当事業年度下半期において器具備品の経済的耐用年数及びソフトウェアの利用可能期間の調査を行った結果、変更したものであり、当中間会計期間においては、従来の耐用年数及び利用可能期間によっております。</p> <p>当中間会計期間は、変更後の方法によった場合と比べ経常損失が7,898千円、税引前中間純損失が272,890千円少なく計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	消費税等の処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左	消費税等の処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 510,857千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インプレスコミュニケーションズ</td> <td>12,723</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱インプレスコミュニケーションズ	12,723	仕入債務	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 447,870千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インプレスコミュニケーションズ</td> <td>38</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱インプレスコミュニケーションズ	38	仕入債務	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 539,229千円</p> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インプレスコミュニケーションズ</td> <td>11,651</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱インプレスコミュニケーションズ	11,651	仕入債務
保証先	金額 (千円)	内容																		
㈱インプレスコミュニケーションズ	12,723	仕入債務																		
保証先	金額 (千円)	内容																		
㈱インプレスコミュニケーションズ	38	仕入債務																		
保証先	金額 (千円)	内容																		
㈱インプレスコミュニケーションズ	11,651	仕入債務																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取配当金 70,000千円	受取配当金 116,000千円	受取配当金 70,000千円
受取利息 28,254千円	受取利息 6,638千円	受取利息 48,041千円
有価証券利息 34,274千円	有価証券利息 26,182千円	有価証券利息 58,055千円
	為替差益 5,884千円	
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
為替差損 32,685千円	支払利息 5,516千円	為替差損 38,335千円
支払利息 5,799千円		支払利息 11,210千円
3.	3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの
	投資有価証券売却益 60,061千円	投資有価証券売却益 267,425千円
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
投資有価証券評価損 28,077千円	投資有価証券評価損 49,283千円	投資有価証券評価損 327,092千円
貸倒引当金繰入額 650,000千円	固定資産除却損 5,766千円	貸倒引当金繰入額 650,000千円
事業構造改革費 15,768千円		事業構造改革費 19,572千円
固定資産除却損 4,133千円		固定資産除却損 19,105千円
		過年度減価償却修正損 264,991千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 35,783千円	有形固定資産 18,210千円	有形固定資産 137,643千円
無形固定資産 62,088千円	無形固定資産 40,006千円	無形固定資産 349,497千円
6. 税効果会計	6. 税効果会計	6.
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	

リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>45,398</td> <td>29,476</td> <td>15,922</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,040</td> <td>13,737</td> <td>4,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,439</td> <td>43,213</td> <td>20,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,888千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,487千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>617千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	45,398	29,476	15,922	ソフトウェア	18,040	13,737	4,302	合計	63,439	43,213	20,225	1年内	15,588千円	1年超	5,888千円	合計	21,477千円	支払リース料	9,323千円	減価償却費相当額	8,487千円	支払利息相当額	617千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>43,240</td> <td>38,889</td> <td>4,350</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,660</td> <td>7,825</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,900</td> <td>46,715</td> <td>5,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,619千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,558千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,896千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>227千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	43,240	38,889	4,350	ソフトウェア	8,660	7,825	834	合計	51,900	46,715	5,184	1年内	5,619千円	1年超	-千円	合計	5,619千円	支払リース料	7,558千円	減価償却費相当額	6,896千円	支払利息相当額	227千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>43,240</td> <td>33,440</td> <td>9,799</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,040</td> <td>10,758</td> <td>2,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,280</td> <td>44,199</td> <td>12,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,860千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,950千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,083千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,029千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	43,240	33,440	9,799	ソフトウェア	13,040	10,758	2,282	合計	56,280	44,199	12,081	1年内	12,860千円	1年超	89千円	合計	12,950千円	支払リース料	17,664千円	減価償却費相当額	16,083千円	支払利息相当額	1,029千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	45,398	29,476	15,922																																																																																			
ソフトウェア	18,040	13,737	4,302																																																																																			
合計	63,439	43,213	20,225																																																																																			
1年内	15,588千円																																																																																					
1年超	5,888千円																																																																																					
合計	21,477千円																																																																																					
支払リース料	9,323千円																																																																																					
減価償却費相当額	8,487千円																																																																																					
支払利息相当額	617千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	43,240	38,889	4,350																																																																																			
ソフトウェア	8,660	7,825	834																																																																																			
合計	51,900	46,715	5,184																																																																																			
1年内	5,619千円																																																																																					
1年超	-千円																																																																																					
合計	5,619千円																																																																																					
支払リース料	7,558千円																																																																																					
減価償却費相当額	6,896千円																																																																																					
支払利息相当額	227千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	43,240	33,440	9,799																																																																																			
ソフトウェア	13,040	10,758	2,282																																																																																			
合計	56,280	44,199	12,081																																																																																			
1年内	12,860千円																																																																																					
1年超	89千円																																																																																					
合計	12,950千円																																																																																					
支払リース料	17,664千円																																																																																					
減価償却費相当額	16,083千円																																																																																					
支払利息相当額	1,029千円																																																																																					

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 106,913.21円 1株当たり中間純損失金額 7,274.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 105,756.06円 1株当たり中間純利益金額 756.91円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 753.32円	1株当たり純資産額 105,573.39円 1株当たり当期純損失金額 9,577.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	889,305	91,883	1,167,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	889,305	91,883	1,167,341
期中平均株式数(株)	122,246.89	121,393.03	121,882.50
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			
中間純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	579.09	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月25日定時株主総会決議による新株予約権の数は1,330個であります。	平成15年6月25日定時株主総会決議による新株予約権の数は1,375個であります。	平成14年6月25日定時株主総会決議による新株予約権の数は1,325個であります。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>当社は平成16年6月24日開催の定時株主総会における会社分割計画書の承認決議に基づき、平成16年10月1日に当社の100%子会社「株式会社インプレス」を会社分割により新設し、この子会社に出版メディア事業・デジタルメディア事業等の営業の全部を承継いたしました。</p> <p>また、当社はこの会社分割を機に商号を「株式会社インプレスホールディングス」に変更のうえ純粋持株会社となり、この子会社を含むグループ会社全体の経営を統轄してまいります。</p> <p>なお、新設会社の資本の額及び承継した資産、負債の額は現在算定中であり、確定次第追って公表いたします。</p>	<p>純粋持株会社への移行</p> <p>平成16年4月27日開催の当社取締役会及び同年6月24日開催の当社定時株主総会において、当社が行っている出版メディア事業・デジタルメディア事業等の営業の一切を分割し、新たに設立する「株式会社インプレス」（以下、「新設会社」）に承継させるための会社分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループでは専門性の強化やクロスメディア化に取り組み、顧客ニーズにあった製商品品を迅速に提供することに努めて参りましたが、今般、当社は経営の効率化と機動性の発揮によりグループ全体の企業価値をより一層高めるため、当社の100%子会社「株式会社インプレス」を会社分割により新設し、この子会社に出版メディア事業・デジタルメディア事業等の営業の一切を承継させることといたしました。</p> <p>なお、当社は、この会社分割を期に商号を「株式会社インプレスホールディングス」に変更のうえ純粋持株会社となり、この子会社を含むグループ会社全体の経営を統括して参ります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>分割をなすべき時期</p> <p>本件分割の分割期日は、平成16年10月1日とします。但し、手続の進行に応じて必要あるときは、取締役会の承認を得てこれを変更することができることとします。</p> <p>会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社インプレスを新設会社とする分社型の新設分割であります。</p> <p>新設会社が分割に際して発行する株式及び割当に関する事項</p> <p>新設会社は、本件分割に際して普通株式6,000株を発行し、これを全て分割会社に対して割当交付いたします</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
		<p>新設会社の資本の額及び準備金に関する事項 ア．資本の額 300,000千円 イ．資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2に規程する超過額</p> <p>新設会社が分割会社から承継する権利義務に関する事項 本件分割において新設会社が当社から承継する権利義務は、分割計画書に別段の定めのあるものを除き、平成16年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加除した、出版メディア事業・デジタルメディア事業等の営業の一切に属する資産・負債及びこれらに付随する権利義務、ならびに契約上の地位を分割期日をもって、分割会社より承継します。</p> <p>新設会社に新たに就任する役員 取締役 塚本慶一郎、井芹昌信、 土田米一、関本彰大 監査役 鈴木豊</p>